



2018年2月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2018年4月11日
上場取引所 東

上場会社名 イオンディライト株式会社
 コード番号 9787 URL http://www.aeondelight.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長兼社長執行役員 (氏名) 中山 一平
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役兼常務執行役員 経営管理統括 (氏名) 古川 幸生 TEL 06(6260)5632
 定時株主総会開催予定日 2018年5月18日 配当支払開始予定日 2018年5月7日
 有価証券報告書提出予定日 2018年5月21日
 決算補足説明資料作成の有無: 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2018年2月期の連結業績(2017年3月1日～2018年2月28日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2018年2月期	295,839	0.4	16,812	△2.6	17,284	△0.6	10,316	0.8
2017年2月期	294,725	4.9	17,257	3.3	17,381	4.2	10,238	6.0

(注) 包括利益 2018年2月期 11,640百万円 (5.6%) 2017年2月期 11,021百万円 (20.1%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2018年2月期	196.23	195.68	11.0	12.1	5.7
2017年2月期	194.84	194.31	12.0	12.8	5.9

(参考) 持分法投資損益 2018年2月期 69百万円 2017年2月期 58百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2018年2月期	146,828	100,561	66.4	1,852.96
2017年2月期	139,505	92,089	64.0	1,700.06

(参考) 自己資本 2018年2月期 97,427百万円 2017年2月期 89,345百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2018年2月期	13,568	△2,666	△3,264	38,722
2017年2月期	11,703	2,233	△2,400	31,004

2. 配当の状況

	年間配当額					配当総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2017年2月期	—	28.00	—	27.00	55.00	2,890	28.2	3.4
2018年2月期	—	30.00	—	31.00	61.00	3,207	31.1	3.4
2019年2月期(予想)	—	31.00	—	32.00	63.00		30.1	

3. 2019年2月期の連結業績予想(2018年3月1日～2019年2月28日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	152,000	0.1	9,000	2.2	9,000	1.4	5,600	0.5	106.51
通期	305,000	3.1	18,500	10.0	18,500	7.0	11,000	6.6	209.21

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2018年2月期	54,169,633株	2017年2月期	54,169,633株
② 期末自己株式数	2018年2月期	1,590,132株	2017年2月期	1,615,195株
③ 期中平均株式数	2018年2月期	52,574,261株	2017年2月期	52,550,291株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の連結キャッシュ・フローの概況	5
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	6
2. 企業集団の状況	7
3. 経営方針	8
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	9
5. 連結財務諸表及び主な注記	10
(1) 連結貸借対照表	10
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算	12
(連結損益計算書)	12
(連結包括利益計算書)	13
(3) 連結株主資本等変動計算書	14
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	16
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	17
(継続企業の前提に関する注記)	17
(追加情報)	17
(セグメント情報等)	18
(関連当事者情報)	23
(1株当たり情報)	25
(重要な後発事象)	25

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

① 連結経営成績に関する定性的情報

(当社を取り巻く経営環境)

当連結会計年度(2017年3月1日～2018年2月28日)、国内では、構造的な人手不足により労働需給の逼迫感が増し、業界によらず人的サービスの供給が難しくなる傾向が強まりました。また、長時間労働が社会的問題として顕在化する中、企業では働き方改革に向けた取り組みが活発化しました。当社が事業領域とするファシリティマネジメント(以下、FM)業界においても、人的コスト上昇への対応が求められ、効率化や自動化へのニーズが益々高まりました。

当社が事業を展開する中国やアセアン各国では、都市環境の変化に伴いファシリティの活性化や効率的な運用が課題となり、FMの需要が拡大を続けています。とりわけ、中国では、テクノロジーを活用した本人認証や商品識別、データ分析等、日常生活の様々な場面でデジタル化が進展しています。

こうした中、当社では新規顧客の開拓に加えて、資産価値向上の観点から既存顧客への提案を強化しました。また、各事業で業務効率化に取り組むと共に、国内外でテクノロジーを活用したFMの省人化や無人化に向けた研究開発を進めました。

(顧客の拡大)

国内では、新たにリゾート施設、商業施設、工場、オフィスビルへサービスの提供を開始しました。また、前年度より当社がIFM(※)を提供する大手製薬会社では、国内複数のファシリティに関する運営コストの削減を図ると共に契約業務を拡大しました。また、IFMのアジア展開を目的に2017年4月に開業した「永旺永楽(上海)企業管理有限公司」との日中連携により、中国に事業を展開する日系企業をターゲットとした営業活動を積極化しました。

中国では、重点ターゲットとする中高級施設への営業活動に注力し、大型商業施設をはじめ、病院施設、交通インフラ施設などへサービスの提供を拡大しました。加えて、エリア単位での受託拡大を図り、広域商業エリアにおける物件を集中的に受託したほか、再開発エリアのランドマークとなるオフィスビルの総合管理を受託しました。

マレーシアでは商業施設の清掃や資材の提供に加え、設備管理の提供を本格的に開始し、保守点検業務の受託を拡大しました。ベトナムでは営業体制の強化により、ハノイの在ベトナム日本国大使館や日系マンションなどの業務を受託すると共にサービスメニューの拡充や業務効率化、品質の向上に取り組みました。

なお、今後もマーケットの拡大が見込まれる中国・アセアン各国での成長を目指し、同エリアへ積極的に経営資源を振り向けてまいります。

※IFM(インテグレートド・ファシリティマネジメント)

ファシリティに関するアウトソーシングニーズを統合的に管理運営するサービス

(経営成績)

当連結会計年度の業績は、売上高2,958億39百万円(対前年比100.4%)、営業利益168億12百万円(同97.4%)、経常利益172億84百万円(同99.4%)、親会社株主に帰属する当期純利益103億16百万円(同100.8%)となりました。

②当連結会計年度における主要事業の概況

	売上高 (百万円)	構成比 (%)	前年比 (%)
設備管理事業	52,669	17.8	104.2
警備事業	43,290	14.6	105.4
清掃事業	55,297	18.7	103.6
建設施工事業	40,897	13.8	89.3
資材関連事業	50,265	17.0	99.1
自動販売機事業	32,834	11.1	99.9
サポート事業	20,584	7.0	101.4
合計	295,839	100.0	100.4

※警備、清掃、建設施工、サポートの各セグメント間で一部組替を実施

- ・設備管理事業は、売上高526億69百万円（対前年比104.2%）となり前年を上回る結果となりました。新規受託に加え、お客さまのコンプライアンス対応を支援する防火設備定期検査やフロ管理代行サービスの受託を拡大しました。また、生産性向上を目的にセンシング技術を活用した設備管理の省エネ・省人化モデルの開発を進めました。
- ・警備事業は、売上高432億90百万円（対前年比105.4%）となり前年を上回る結果となりました。営業強化により、安全カメラの受託を推進すると共に省人化を目的に出入管理や巡回警備等といったサービスのシステム化を進めました。また、労働需給の逼迫感が強まる中、労働力確保に向けた職場環境の改善、整備に取り組みました。
- ・清掃事業は、売上高552億97百万円（対前年比103.6%）となり前年を上回る結果となりました。新規受託に加えて、品質・生産性向上を目的に施設毎の特性を踏まえた新たな清掃基準の策定に取り組みました。また、環境に配慮した資機材の開発や拡販を進めました。
- ・建設施工事業は、前年の大口顧客店舗改装に伴う看板付替え工事受託の反動減等から売上高408億97百万円（対前年比89.3%）となり前年を下回る結果となりました。デザイン・設計分野の体制を強化し、ショッピングセンターのテナント入替に伴うリニューアル工事の提案活動を積極化しました。加えて、各種工事の見積精査を徹底することで収益性の改善に取り組みました。
- ・資材関連事業は、売上高502億65百万円（対前年比99.1%）となり前年を下回る結果となりました。売上拡大に向けて、イオンのプライベートブランド「トップバリュ」の包装包材の受託を拡大しました。また、需要予測システムの精度向上による在庫保管費の削減、調達コストの削減等、収益性の改善に取り組みました。
- ・自動販売機事業は、売上高328億34百万円（対前年比99.9%）となり前年を下回る結果となりました。デジタルサイネージ型自販機での広告やクーポンの発行、店舗送客といった販促活動に加え、災害情報の表示等の新たなコンテンツ開発に取り組み、次世代型自販機の拡販に努めました。
- ・サポート事業は、売上高205億84百万円（対前年比101.4%）となり前年を上回る結果となりました。家事支援や店頭支援事業を展開する株式会社カジタクに加え、B T M（国内出張マネジメント・海外赴任サポート）やM I C E（会議・セミナー・研修等の企画運営）事業を展開するイオンコンパス株式会社など連結子会社が同セグメントの売上高向上に寄与しました。

③ 次期の見通し

2019年2月期の連結業績見通しにつきましては、以下のとおり予想しております。

(%表示は、通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	152,000	0.1	9,000	2.2	9,000	1.4	5,600	0.5	106 51
通期	305,000	3.1	18,500	10.0	18,500	7.0	11,000	6.6	209 21

<業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項>

なお、上記業績予想は、本資料の発表時点において入手可能な情報により作成したものであります。実際の業績は、今後の様々な要因によって異なる可能性があります。

また、当社は連結決算中心のグループ経営を行っており、連結業績予想のみを開示させていただいております。

(2) 当期の連結キャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ77億18百万円（24.9%）増加し、387億22百万円となりました。

なお、当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、主に税金等調整前当期純利益の計上161億88百万円、減価償却及びのれん償却32億50百万円、法人税等の支払61億15百万円により、135億68百万円の収入となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、主に有形及び無形固定資産の取得による支出32億28百万円、その他の収入6億63百万円により、26億66百万円の支出となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、主に配当金の支払29億96百万円により、32億円64百万円の支出となりました。

なお、当社のキャッシュ・フロー指標のトレンドは以下のとおりであります。

	2016年2月期	2017年2月期	2018年2月期
自己資本比率 (%)	62.1	64.0	66.4
時価ベースの自己資本比率 (%)	140.8	130.7	134.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	0.0	0.0	0.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ	833.66	432.50	505.95

自己資本比率 : 自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー／利払い

- (注) 1 各指標はいずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
 2 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。
 3 有利子負債は、連結貸借対照表の負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。
 4 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の「営業活動によるキャッシュ・フロー」を使用しております。
 5 利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書の「利息の支払額」を使用しております。

(3)利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当期末配当につきましては、当初予想どおり1株当たり31円となります。通期では既に実施した中間配当1株当たり30円と合わせ1株当たり61円（前期実績比110.9%）となります。

当社は、2017年4月12日開催の取締役会において、「イオンディライト コーポレートガバナンス・ガイドライン」における「資本政策の基本的な方針」を以下のとおり決議しました。

本方針に基づき、剰余金の配当については配当性向30%を基準として実施してまいります。

(資本政策の基本的な方針)

1. 当社は、積極的な投資を通じて持続的な成長を実現し、中長期的に株主価値を高め、会社の成長に合わせて株主への利益還元を拡大できるよう努める。
また、資本効率に関する目安として自己資本利益率（ROE）を重視し、当面は12%水準を意識していく。
2. 年度利益の処分に当たっては、成長投資と株主還元とのバランスを重視し、安定的に配当性向30%を基準とする。

〔配当予想〕

2019年2月期の配当につきましては当社資本政策の基本的な方針に基づき、中間配当額31円、期末配当額32円、年間配当額は63円（前期比2円増配）を予想しております。

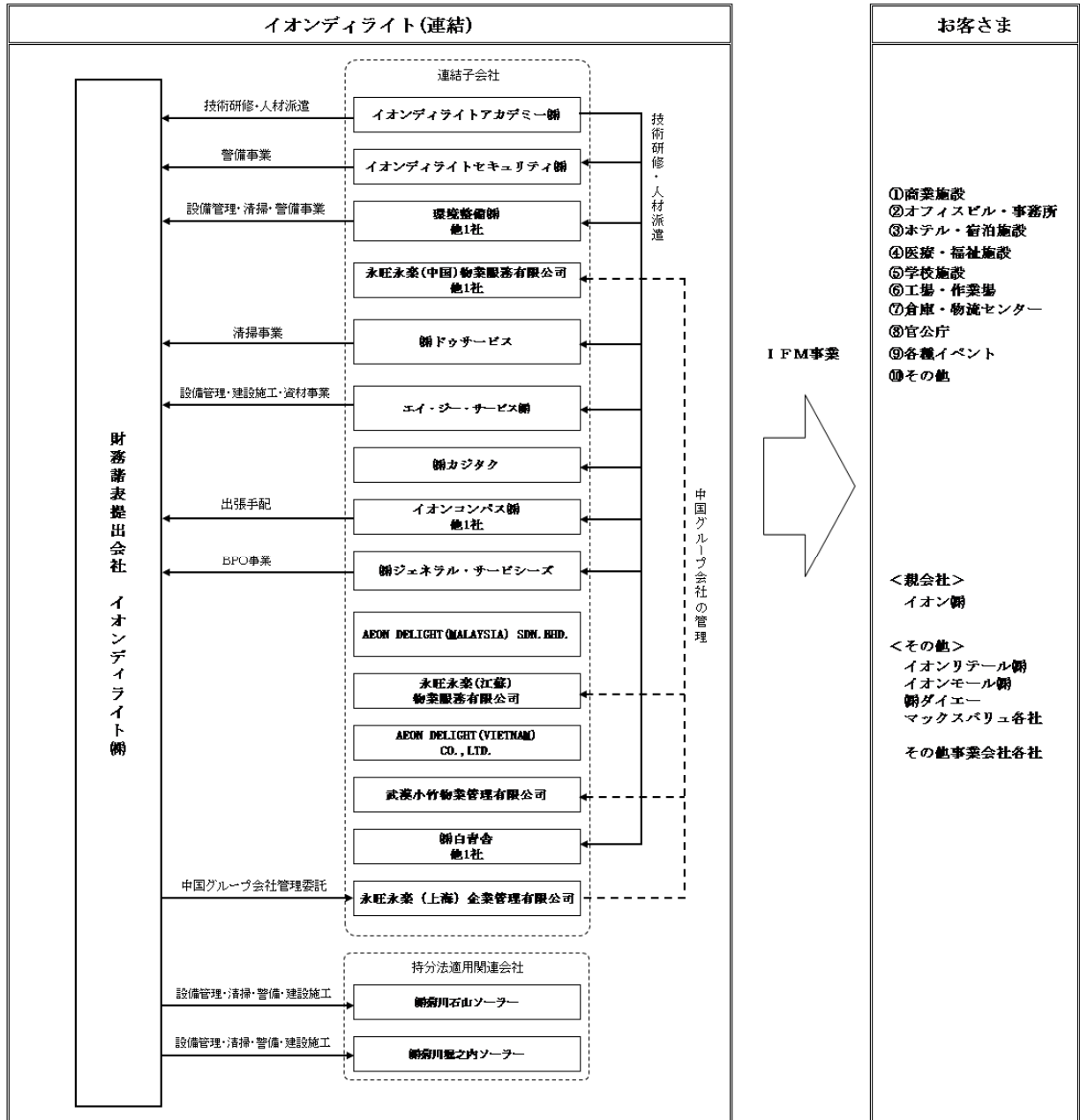
	2018年2月期 1株当たり配当額	2019年2月期 1株当たり配当額（予想）
中間配当額	30.00円	31.00円
期末配当額	31.00円	32.00円
年間配当額	61.00円	63.00円
配当性向（連結）	31.1%	30.1%

2. 企業集団の状況

(1) 当社（イオンディライト(株)）は、連結子会社24社及び持分法適用関連会社2社により企業集団を構成しており、ファシリティに関わるすべての業務と人的リソースを顧客に代わって統合的に管理運営し、ファシリティ全体のコスト効率を上げ、業務を合理化をする「IFM（インテグレートッド・ファシリティマネジメント）事業」を営んでおります。

また、同時に当社は純粋持株会社であるイオン(株)の企業集団におけるサービス・専門店事業に属しております。

(2) 当社の事業概要及び子会社等各社との関連を以下に図示しております。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、経営理念「私たちは、お客さま、地域社会の『環境価値』を創造し続けます。」のもと、事業を通じて社会の持続的な発展に貢献し、ステークホルダーの皆さまから高い信頼と評価を得ることを経営の基本方針としています。

(2) 中長期的な会社の経営戦略

当社は、アジアを主たる活動領域と定め、「日本発グローバルレベルのファシリティマネジメント企業」を目指しています。

国内における構造的な人手不足の影響が拡大する中、ファシリティマネジメント（以下、FM）業界においても省人化が喫緊の課題となっています。加えて、モノ消費からコト消費へと消費行動が移行する中、当社の主要取引先である小売業界ではデジタルシフトが加速しています。

こうした中、当社では2017年度を初年度とする中期経営計画（2017年度-2019年度）に定めた「IFM」、「アジア」、「テクノロジー」の3つの基本方針のもと、次に記載する5つの分野に注力することで新たな競争優位性の獲得を図ります。

<新たな競争優位性獲得に向けた取り組み>

① 施設管理の省人化モデル構築

設備のオープンネットワーク化による自動制御やセンシング技術の活用により、設備の点検や巡回警備をはじめとした施設管理業務の省人化を図ります。また、設備管理員の業務効率化や標準化に加えて、一部業務を管理部門へと集約化することで施設常駐型から巡回型サービスへの移行を進めます。品質の維持向上を図りながら、施設管理に関わるコストを削減し、高効率な施設管理モデルを構築していきます。

② 中国事業

2007年に中国市場に参入して以降、現地有力企業を自社グループに迎え入れることで事業基盤を構築し、多種多様な施設へサービスを提供しながら事業を拡大してきました。FM市場の拡大が続く中国を中期的な重点エリアと捉え、未開拓エリアへの進出による既存事業の拡大、ケータリング事業やリノベーション事業による差別化、M&Aなどにより、更なる成長を図ります。

③ 店舗設計・内装工事

設計・デザイン分野の機能を強化し、商業施設のテナント入退店に伴う各種工事を一括して受託できる体制を整備します。これにより、国内外で店舗設計・内装工事の更なる受託拡大を図ります。

④ 環境・エネルギー

今後、拡大が見込まれる再生可能エネルギー市場での成長機会獲得を目指し、当社が出資するデジタルグリッド株式会社が開発する技術を活用した実証事業を2018年4月より開始します。新たな技術の検証を進め、2019年度中に再生可能エネルギーの管理・小売の事業化を目指します。

⑤ スマートFM

デジタル化の進展著しい中国にて、FMの省人化・無人化に加え、お客さまが保有する施設の魅力向上に資する新たな付加価値の創出に取り組めます。2018年3月にAI（人工知能）の基礎研究や応用開発といった分野に強みを持つ深蘭科技（上海）有限公司との共同出資により新会社「永旺永楽深蘭科技（上海）有限公司」を設立することを決定しました。同社をR&Dセンターとして、当社が日本で培ってきたノウハウと先端のテクノロジーを融合させたFMの新しいモデル「スマートFM」を構築していきます。AIやIoTを活用した視覚監視制御システムや防犯システム、各種ロボットなどにより、業務の自動化・効率化による生産性向上を図ります。加えて、お客さまが保有する施設をインテリジェント化し、施設利用者の利便性向上に貢献してまいります。

中長期的には、中国で開発した「スマートFM」を日本やアセアン各国へと展開していくことにより、アジアで有数の技術力を誇るFM企業を目指します。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際会計基準の適用については、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

5. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2017年2月28日)	当連結会計年度 (2018年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	31,717	39,536
受取手形及び売掛金	36,958	37,437
電子記録債権	3,577	2,765
たな卸資産	3,050	3,088
繰延税金資産	1,360	1,476
関係会社寄託金	31,713	32,000
その他	4,231	4,041
貸倒引当金	△202	△130
流動資産合計	112,405	120,214
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,644	1,593
工具、器具及び備品（純額）	3,319	4,900
土地	1,975	1,975
その他（純額）	2,150	1,591
有形固定資産合計	9,089	10,060
無形固定資産		
のれん	7,038	6,255
その他	2,056	1,780
無形固定資産合計	9,095	8,036
投資その他の資産		
投資有価証券	4,546	5,334
繰延税金資産	551	330
その他	4,353	3,462
貸倒引当金	△536	△610
投資その他の資産合計	8,915	8,516
固定資産合計	27,099	26,613
資産合計	139,505	146,828

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2017年2月28日)	当連結会計年度 (2018年2月28日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	23,474	23,684
電子記録債務	5,133	4,474
短期借入金	241	225
1年内返済予定の長期借入金	30	—
未払金	5,641	5,914
未払法人税等	3,493	3,059
賞与引当金	1,298	1,244
役員業績報酬引当金	117	133
その他	4,635	4,749
流動負債合計	44,065	43,486
固定負債		
長期借入金	293	—
繰延税金負債	871	720
役員退職慰労引当金	221	178
退職給付に係る負債	1,613	1,585
資産除去債務	49	51
その他	301	245
固定負債合計	3,350	2,780
負債合計	47,416	46,267
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,238	3,238
資本剰余金	18,949	19,020
利益剰余金	66,795	74,115
自己株式	△436	△430
株主資本合計	88,546	95,943
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	964	1,574
為替換算調整勘定	251	313
退職給付に係る調整累計額	△417	△402
その他の包括利益累計額合計	799	1,484
新株予約権	263	303
非支配株主持分	2,480	2,829
純資産合計	92,089	100,561
負債純資産合計	139,505	146,828

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2016年3月1日 至 2017年2月28日)	当連結会計年度 (自 2017年3月1日 至 2018年2月28日)
売上高	294,725	295,839
売上原価	255,729	256,935
売上総利益	38,995	38,903
販売費及び一般管理費	21,738	22,091
営業利益	17,257	16,812
営業外収益		
受取利息	57	46
受取配当金	63	63
持分法による投資利益	58	69
匿名組合投資利益	57	308
その他	196	119
営業外収益合計	434	608
営業外費用		
支払利息	26	30
為替差損	37	26
その他	245	78
営業外費用合計	309	136
経常利益	17,381	17,284
特別利益		
投資有価証券売却益	56	170
事業分離における移転利益	469	—
特別利益合計	525	170
特別損失		
解決金等	—	1,222
減損損失	79	—
その他	577	43
特別損失合計	657	1,265
税金等調整前当期純利益	17,249	16,188
法人税、住民税及び事業税	5,968	5,581
法人税等調整額	494	△319
法人税等合計	6,463	5,261
当期純利益	10,786	10,927
非支配株主に帰属する当期純利益	547	610
親会社株主に帰属する当期純利益	10,238	10,316

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2016年3月1日 至 2017年2月28日)	当連結会計年度 (自 2017年3月1日 至 2018年2月28日)
当期純利益	10,786	10,927
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	317	611
為替換算調整勘定	△160	87
退職給付に係る調整額	78	13
その他の包括利益合計	235	712
包括利益	11,021	11,640
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	10,512	11,001
非支配株主に係る包括利益	508	638

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度 (自2016年3月1日 至2017年2月28日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,238	18,862	59,393	△441	81,052
当期変動額					
剰余金の配当			△2,837		△2,837
親会社株主に帰属する当期純利益			10,238		10,238
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		23		5	29
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		63			63
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	87	7,401	4	7,493
当期末残高	3,238	18,949	66,795	△436	88,546

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	648	372	△495	525	221	2,200	84,000
当期変動額							
剰余金の配当							△2,837
親会社株主に帰属する当期純利益							10,238
自己株式の取得							△0
自己株式の処分							29
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動							63
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	316	△120	78	273	41	280	596
当期変動額合計	316	△120	78	273	41	280	8,089
当期末残高	964	251	△417	799	263	2,480	92,089

当連結会計年度 (自2017年3月1日 至2018年2月28日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,238	18,949	66,795	△436	88,546
当期変動額					
剰余金の配当			△2,996		△2,996
親会社株主に帰属する当期純利益			10,316		10,316
自己株式の取得				△1	△1
自己株式の処分		36		6	43
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		34			34
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	71	7,320	5	7,397
当期末残高	3,238	19,020	74,115	△430	95,943

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	964	251	△417	799	263	2,480	92,089
当期変動額							
剰余金の配当							△2,996
親会社株主に帰属する当期純利益							10,316
自己株式の取得							△1
自己株式の処分							43
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動							34
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	609	61	14	684	40	349	1,074
当期変動額合計	609	61	14	684	40	349	8,471
当期末残高	1,574	313	△402	1,484	303	2,829	100,561

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2016年3月1日 至 2017年2月28日)	当連結会計年度 (自 2017年3月1日 至 2018年2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	17,249	16,188
減価償却費	2,104	2,452
減損損失	79	—
のれん償却額	830	798
賞与引当金の増減額 (△は減少)	69	△53
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	19	△42
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△22	△15
受取利息及び受取配当金	△121	△110
支払利息	26	30
持分法による投資損益 (△は益)	△58	△69
匿名組合投資損益 (△は益)	△57	△308
投資有価証券売却損益 (△は益)	△56	△166
事業分離における移転損益 (△は益)	△469	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,662	338
仕入債務の増減額 (△は減少)	293	△498
未払金の増減額 (△は減少)	△529	321
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△212	220
未収入金の増減額 (△は増加)	△161	143
その他	834	316
小計	18,157	19,546
利息及び配当金の受取額	176	164
利息の支払額	△27	△26
法人税等の支払額	△6,602	△6,115
営業活動によるキャッシュ・フロー	11,703	13,568
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△762	△854
定期預金の払戻による収入	962	854
有形及び無形固定資産の取得による支出	△4,113	△3,228
有形及び無形固定資産の売却による収入	24	14
有価証券の売却及び償還による収入	100	—
投資有価証券の取得による支出	△128	△33
投資有価証券の売却及び償還による収入	511	204
関係会社消費寄託による支出	△229,151	△250,400
関係会社消費寄託返還による収入	234,800	250,113
事業分離による収入	471	—
その他	△480	663
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,233	△2,666
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	219	△28
長期借入れによる収入	340	90
長期借入金の返済による支出	△16	△35
配当金の支払額	△2,842	△2,996
自己株式の純増減額 (△は増加)	28	41
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△57	△21
その他	△72	△314
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,400	△3,264
現金及び現金同等物に係る換算差額	△6	80
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	11,530	7,718
現金及び現金同等物の期首残高	19,473	31,004
現金及び現金同等物の期末残高	31,004	38,722

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当連結会計年度から適用しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、ファシリティに関わるすべての業務と人的リソースを顧客に代わって統合的に管理運営し、ファシリティ全体のコスト効率を上げ、業務を合理化をする「IFM（インテグレートッド・ファシリティマネジメント）事業」を営んでおり、IFM事業は、設備管理事業、警備事業、清掃事業、建設施工事業、資材関連事業、自動販売機事業、サポート事業の7事業により構成されており、それぞれの事業単位で事業戦略の立案及び推進を行っております。

従って、当社はIFM事業の7事業を報告セグメントとしております。

なお、各事業の主な内容は次のとおりであります。

- ① 設備管理事業……………建物設備の保守・点検・整備等を行う事業
- ② 警備事業……………施設警備、雑踏・交通誘導警備、貴重品運搬警備等の警備全般を行う事業
- ③ 清掃事業……………建物・施設の清掃を行う事業
- ④ 建設施工事業……………大規模修繕・店舗内装の工事、省エネ・CO2削減に係る提案及び施工、エネルギーデータ管理サービスを行う事業
- ⑤ 資材関連事業……………間接材の購買代行及び資材等の調達を行う事業
- ⑥ 自動販売機事業……………飲料自動販売機、観葉植物及び分煙機等の運営を行う事業
- ⑦ サポート事業……………旅行代理業、家事支援サービス事業、教育及び人材サービス事業、小売店舗事業、不動産賃貸事業等

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの利益は営業利益ベースの数値であります。

なお、セグメント間の取引価格及び振替価格は、市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度（自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日）

(単位：百万円)

	報告セグメント（IFM事業）							合計
	設備管理 事業	警備事業	清掃事業	建設施工 事業	資材関連 事業	自動販売機 事業	サポート 事業	
売上高								
外部顧客への売上高	50,551	41,068	53,365	45,814	50,740	32,879	20,306	294,725
セグメント間の内部売上高又は振替高	141	225	196	191	87	—	1,980	2,824
計	50,692	41,293	53,562	46,006	50,828	32,879	22,286	297,549
セグメント利益	4,350	3,110	6,012	3,210	2,774	2,812	2,377	24,648
セグメント資産	10,785	5,919	7,912	10,304	9,489	8,503	5,547	58,463
その他の項目								
減価償却費	101	38	190	0	166	662	73	1,233
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	316	69	123	5	279	2,658	48	3,501

当連結会計年度（自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日）

(単位：百万円)

	報告セグメント（IFM事業）							合計
	設備管理 事業	警備事業	清掃事業	建設施工 事業	資材関連 事業	自動販売機 事業	サポート 事業	
売上高								
外部顧客への売上高	52,669	43,290	55,297	40,897	50,265	32,834	20,584	295,839
セグメント間の内部売上高又は振替高	69	195	172	236	90	—	2,075	2,840
計	52,738	43,485	55,469	41,134	50,356	32,834	22,660	298,679
セグメント利益	4,644	2,857	6,228	3,305	2,868	2,105	2,518	24,528
セグメント資産	11,122	6,701	8,278	8,997	9,214	9,975	6,417	60,708
その他の項目								
減価償却費	115	46	182	1	186	1,010	73	1,615
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	69	56	131	0	103	2,143	68	2,572

4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

(単位：百万円)

売上	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	297,549	298,679
セグメント間取引消去	△2,824	△2,840
連結財務諸表の売上高	294,725	295,839

(単位：百万円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	24,648	24,528
セグメント間取引消去	△457	△799
のれんの償却額	△830	△798
全社費用（注）	△6,102	△6,118
連結財務諸表の営業利益	17,257	16,812

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門に係る一般管理費であります。

(単位：百万円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	58,463	60,708
全社資産（注）	81,041	86,120
連結財務諸表の資産合計	139,505	146,828

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない余資運用資金（現金預金）、長期投資資金（投資有価証券）、のれん及び管理部門に係る資産等であります。

(単位：百万円)

その他の項目	報告セグメント計		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	1,233	1,615	870	836	2,104	2,452
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	3,501	2,572	696	651	4,198	3,224

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日）

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
イオンリテール(株)	12,983	設備管理事業
	15,421	警備事業
	14,169	清掃事業
	14,202	建設施工事業
	14,383	資材関連事業
	4,983	自販機事業
	4,895	サポート事業

当連結会計年度（自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日）

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
イオンリテール(株)	13,214	設備管理事業
	15,791	警備事業
	14,272	清掃事業
	9,143	建設施工事業
	14,342	資材関連事業
	4,875	自販機事業
	4,457	サポート事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日）

(単位：百万円)

	報告セグメント								消去・全社	合計
	設備管理 事業	警備事業	清掃事業	建設施工 事業	資材関連 事業	自動販売機 事業	サポート 事業	計		
減損損失	—	—	—	—	—	—	—	—	79	79

(注) 「消去・全社」の金額は、セグメントに帰属しない全社資産に係る減損損失であります。

当連結会計年度（自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日）

(単位：百万円)

	報告セグメント								消去・全社	合計
	設備管理 事業	警備事業	清掃事業	建設施工 事業	資材関連 事業	自動販売機 事業	サポート 事業	計		
当期償却額	—	—	—	—	—	—	—	—	830	830
当期末残高	—	—	—	—	—	—	—	—	7,038	7,038

(注) のれんについて、当社グループは、I F M事業推進に伴う戦略的費用と認識しており、各報告セグメントの算定には含めておりません。

当連結会計年度（自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日）

(単位：百万円)

	報告セグメント								消去・全社	合計
	設備管理 事業	警備事業	清掃事業	建設施工 事業	資材関連 事業	自動販売機 事業	サポート 事業	計		
当期償却額	—	—	—	—	—	—	—	—	798	798
当期末残高	—	—	—	—	—	—	—	—	6,255	6,255

(注) のれんについて、当社グループは、I F M事業推進に伴う戦略的費用と認識しており、各報告セグメントの算定には含めておりません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日）

該当事項はありません。

(関連当事者情報)

1 関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る)等

前連結会計年度(自平成28年3月1日 至平成29年2月28日)

種類	会社等の名称	所在地	資本金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引 の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社	イオン(株)	千葉市 美浜区	220,007	純粋持株 会社	(被所有) 直接 11.6 間接 46.1	消費寄託 役員の兼任	消費寄託 (注)1 消費寄託 金の返還 (注)1	229,151 234,800	関係会社 寄託金	31,713
その他の 関係 会社	イオン リテール(株)	千葉市 美浜区	48,970	総合小売業	(被所有) 直接 31.6 間接 -	設備管理、警備、清 掃、建設施工、資材 等の販売、自動販売 機の管理、その他の 請負 役員の兼任	売上高	78,131	電子記録 債権 売掛金	2,835 6,720

当連結会計年度(自平成29年3月1日 至平成30年2月28日)

種類	会社等の名称	所在地	資本金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引 の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社	イオン(株)	千葉市 美浜区	220,007	純粋持株 会社	(被所有) 直接 11.6 間接 46.1	消費寄託 役員の兼任	消費寄託 (注)1 消費寄託 金の返還 (注)1	250,400 250,113	関係会社 寄託金	32,000
その他の 関係 会社	イオン リテール(株)	千葉市 美浜区	48,970	総合小売業	(被所有) 直接 31.5 間接 -	設備管理、警備、清 掃、建設施工、資材 等の販売、自動販売 機の管理、その他の 請負 役員の兼任	売上高	73,503	電子記録 債権 売掛金	1,614 6,659

取引条件及び取引条件の決定方針等

価格その他の取引条件は、当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件によっております。

(注) 1 消費寄託については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。

2 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

(イ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

前連結会計年度 (自平成28年3月1日 至平成29年2月28日)

種類	会社等の名称	所在地	資本金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合 (%)	関連当事者 との関係	取引 の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
同一の親会社を持つ会社	イオンモール(株)	千葉市美浜区	42,217	ディベロッパー事業	(所有) 直接 0.3 間接 - (被所有) 直接 0.2 間接 -	設備管理、警備、清掃、建設施工その他の請負、資材等の販売、自動販売機の管理	売上高	16,254	電子記録債権 売掛金	663 2,549
同一の親会社を持つ会社	イオン北海道(株)	札幌市白石区	6,100	総合小売業	(所有) 直接 0.0 間接 - (被所有) 直接 - 間接 -	設備管理、警備、清掃、建設施工その他の請負、資材等の販売、自動販売機の管理	売上高	7,968	受取手形 売掛金	668 930

当連結会計年度 (自平成29年3月1日 至平成30年2月28日)

種類	会社等の名称	所在地	資本金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合 (%)	関連当事者 との関係	取引 の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
同一の親会社を持つ会社	イオンモール(株)	千葉市美浜区	42,271	ディベロッパー事業	(所有) 直接 0.3 間接 - (被所有) 直接 0.2 間接 -	設備管理、警備、清掃、建設施工その他の請負、資材等の販売、自動販売機の管理	売上高	17,690	電子記録債権 売掛金	1,001 1,560
同一の親会社を持つ会社	イオン北海道(株)	札幌市白石区	6,100	総合小売業	(所有) 直接 0.0 間接 - (被所有) 直接 - 間接 -	設備管理、警備、清掃、建設施工その他の請負、資材等の販売、自動販売機の管理	売上高	8,433	受取手形 売掛金	969 877

取引条件及び取引条件の決定方針等

価格その他の取引条件は、当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件によっております。

(注) 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

イオン(株) (東京証券取引所に上場)

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)		当連結会計年度 (自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日)	
1株当たり純資産額	1,700.06円	1株当たり純資産額	1,852.96円
1株当たり当期純利益	194.84円	1株当たり当期純利益	196.23円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	194.31円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	195.68円

(注) 1 1株当たり純資産額の算定上の基礎

項目	前連結会計年度 (平成29年2月28日)	当連結会計年度 (平成30年2月28日)
純資産の部の合計額(百万円)	92,089	100,561
普通株式に係る純資産額(百万円)	89,345	97,427
差額の主な内訳(百万円)		
新株予約権	263	303
非支配株主持分	2,480	2,829
普通株式の発行済株式数(千株)	54,169	54,169
普通株式の自己株式数(千株)	1,615	1,590
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	52,554	52,579

2 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎

項目	前連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日)
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	10,238	10,316
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	10,238	10,316
普通株式の期中平均株式数(千株)	52,550	52,574
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた普通株式増加数の主要な内訳(千株)		
新株予約権	144	146

(重要な後発事象)

該当事項はありません。